

平成27年第13回(12月)袖ヶ浦市教育委員会定例会議事録

1 開催日時 平成27年12月22日(火) 午後2時35分開会
午後4時05分閉会

2 開催場所 市役所 2階第(一)会議室

3 出席者

委員長	多田 正行	委員長職務代理者	山口 修
委員	福島 友子	委員	中村 伸子
教育長	川島 悟		

(欠席委員)

なし

4 出席職員

教育部長	鈴木 和博	教育部次長 (兼教育総務課長)	森田 泰弘
教育部参事 (兼生涯学習課長)	原田 光雄	学校教育課長 (兼総合教育センター所長)	小川 幸男
体育振興課長	林 健司	市民会館館長	井口 崇
平川公民館副館長	勝畑 克子	長浦公民館副館長	中畑 浩治
根形公民館副館長	宮崎 光男	平岡公民館副館長	大津 忠志
中央図書館館長	簗島 正広	学校教育課副参事	井関 徹太郎
総合教育センター副参事	佐々木 伸司	教育総務課副参事	溝口 輝
教育総務課副参事	中山 久江		

5 傍聴定員と傍聴人数

傍聴定員	5人
傍聴人数	0人

6 議 題

日程第1 前回会議録の承認について

日程第2 今回会議録署名人の選出について

日程第3 教育長・教育部長報告

日程第4 その他

(1) 平成27年第4回(11月招集)袖ヶ浦市議会報告について

(2) 平成28年成人式について

(3) 平成27年度市立幼稚園・小中学校卒業(園)式の期日及び
平成28年度市立幼稚園・小中学校入学(園)式の期日並びに
出席者について

(4) 市立幼稚園に関するアンケートの集計結果について

7 議 事

日程第1 前回会議録の承認について

委員長 前回定例会会議録の承認について賛成の挙手を求める。

委員長 全員一致で承認されました。

日程第2 今回会議録署名人の選出について

委員長 山口委員長職務代理者を指名した。

日程第3 教育長・教育部長報告

委員長 教育長、教育部長に報告を求める。

教育長 平成27年度青少年問題協議会(11月13日)、平成27年度第7回学びフェスタ(11月14日)、長浦中学校教育長訪問(11月16日)、生涯学習推進協議会(11月16日)、第2回教育長会議(11月17日)、三者合同会議(11月19日)、袖ヶ浦ウォーキングフェスタ2015(11月21日)、平川中学校創立50周年記念式典・祝賀会(11月21日)、第2回袖ヶ浦市立学校給食センター運営委員会(11月24日)、第2回郷土博物館協議会(11月25日)、第44回菊花大会表彰式(11月25日)、木更津法人会寄附金贈呈式(11月25日)、第2回教育支援委員会(11月26日)、袖ヶ浦市音楽協会第76回定期演奏会(11月29日)、第4回市内総合型地域スポーツクラブ交流会(11月29日)、袖ヶ浦市教職員組合青年部と教育長が語る会(11月30日)、第15回市内小学校駅伝・ロードレース大会(12月4日)、第4回市民三学大学講座(12月5日)、第3回校長会議(12月8日)、袖ヶ浦市教職員組合と教育長

が語る会(12月10日) 児童等見守り活動に関する協定締結式(12月11日) 第6回社会教育委員会議(12月11日) 冬のひらおか幽谷で星空の声を聴こう!(12月12日)に出席した。

教育部長 第3回公民館運営審議会(12月11日)に出席した。

日程第4 その他

(1)平成27年第4回(11月招集)袖ヶ浦市議会報告について

委員長 事務局に説明を求める。

教育部次長 11月招集市議会については、13名の議員から27件の一般質問があり、このうち教育委員会に関するものとしては、関連も含め5名の議員から質問があったので報告するものである。

小国勇議員より、婚活支援に向けた取り組みとして、来年度から平川公民館で実施予定の青年教室について質問があった。青年教室では、本市の住みやすさや充実した子育て環境を知っていただくとともに、気軽に自然な出会いの場として、講座を通じた交流から結婚、そして子育てに繋がればと考えている旨を答弁した。

続いて緒方妙子議員より、教育行政について、読書教育の推進についてと児童・生徒を守る対策について質問があった。読書教育の推進については、第2次こども読書活動推進計画が本年度をもって終了するため、これまでの成果と課題を踏まえ、第3次子ども読書活動推進計画の策定を進めており、読書に親しむ機会の充実、読書環境の整備、普及啓発活動の推進を3つの基本方針として、さらに読書のまち袖ヶ浦の推進を図っていく旨を、また、学校図書館では、蔵書の整備、読書指導員の全校配置や読書指導員への様々な研修を実施し、読書環境の充実を推進していると答弁した。

次に、児童・生徒を守る対策については、いじめへの対応や防止策の取り組みとして、全小中学校で学校いじめ防止基本方針を策定し、組織的、計画的に取り組みを実施している。いじめは、児童生徒の成長過程において、いつでも、どこでも、誰にでも起こり得るものであるとの認識のもと、危機感を持って、今後も取り組んでいくと答弁した。

続いて佐久間清議員より、教育行政について教職員の多忙化を解消する取り組み、市独自で取り組んでいる基礎学力向上支援教員や特別支援教員等の取り組み、大規模地震に対する安全の確保について質問があった。教職員の多忙化解消に向けては、事務の効率化や簡略化、

部活動の複数顧問対応などの運営方法の見直し、特別支援教員の市独自配置などを行い教職員の負担軽減を図っている。また、市独自配置の基礎学力向上支援教員や特別支援教員については、各小中学校に1名を配置し、さらに学校の実情に応じて特別支援教員を加配していることと、今後も学校の実情に応じて適切に配置していくと答弁した。

大規模地震に対する安全の確保について、学校施設や社会教育施設の吊天井等の耐震化対策の具体的な取り組みとして、非構造部材の調査結果に基づき、早期改修を目指し計画的、継続的に改修を行っていくと答弁した。

続いて篠崎龍夫議員より、東京オリンピックにおける野球キャンプ地誘致について質問があった。良好なフィールド環境を有し、高校野球の県大会にも使用されている野球場を有していることから、野球やソフトボールが追加競技種目に正式決定された際は、県やスポーツコンシェルジュと相談しながら、事前キャンプの誘致について検討していくと答弁した。

続いて山下信司議員より、子育て環境について人口増加地区への保育施設の整備に関連し、代宿地区にある学校用地の有効利用について質問があった。待機児童の状況や社会環境の変化を考慮し、有効活用について検討することも必要である旨を答弁した。

委員長 ただいまの説明について委員に質疑を求める。

(質疑なし)

(2)平成28年成人式について

委員長 事務局に説明を求める。

市民会館館長 平成28年の成人式について説明する。開催日時は、平成28年1月10日で、午前10時30分から昭和地区、長浦地区、根形地区、平川地区、午後1時30分から蔵波地区の成人式を行う。

対象者は平成7年4月2日から平成8年4月1日の間に生まれ市内に住民登録をしている者、平成7年4月2日から平成8年4月1日の間に生まれ地元中学校を卒業し、他市町村に住民登録をしていて出席を希望する者である。12月2日現在の参加希望者は全体で594名となっている。

当日の記念式典は、例年どおりの内容となっている。なお、記念行事は、各地区の実行委員となった新成人の意向を反映して計画さ

れ実施することとなっている。

記念品は、昨年に引き続き「新成人に贈る袖ヶ浦の10冊」図書リストから一冊選んでもらい、事前に申し込みを受けて当日配布する。来賓として県議会議員、市議会議員、自治連絡協議会の各地区役員、主催者側として市長、副市長、教育委員、教育長、教育委員会職員等が出席する。

委員長 ただいまの説明について委員に質疑を求める。

山口委員長

職務代理者

昨年の平川地区成人式では、近所のおばさんやお姉さんなどがビデオレターに出演し、お祝いメッセージを言う場面があった。地域で新成人を祝う気持ちが伝わる良い企画であると感じた。

記念品の選書については、堅いイメージがあり大人が押付けている感がある。今の若者が欲しい本と大人がこうあって欲しいと思う気持ちが一致するような本が望ましいと感じる。

教育長 事務局から選書の観点や思いを選者に伝えていき、決定前に選書に至った経緯や本に込められた思いを確認する必要があると思う。

(他に質疑なし)

(3)平成27年度市立幼稚園・小中学校卒業(園)式及び平成28年度市立幼稚園・小中学校入学(園)式の期日並びに出席者について

委員長 事務局に説明を求める。

学校教育課長

市立小中学校の卒業式、市立幼稚園卒園式の期日について説明する。中学校が3月11日(金)、小学校が3月18日(金)、幼稚園が3月17日(木)である。次に入学式、入園式の期日であるが、小学校が4月8日(金)、中学校が4月9日(土)、幼稚園が4月12日(火)である。なお、小中学校の卒業式・入学式とも開式時間は9時30分からで、来賓の受付時間は8時40分から9時となっている。

委員長 ただいまの説明について委員に質疑を求める。

山口委員長

職務代理者 卒業式、入学式のあいさつ文について、中学校は多少かたくても良いが、小学校はやさしいあいさつ文にしていきたい。

学校教育課長 了解しました。

委員長 私の場合、蔵波小学校の卒業式と蔵波中学校の入学式に出席するとなっている。卒業させた児童の入学式への参加ではなく、調整が可能なら他校の入学式に出席したいと考える。

学校教育課長 再度調整することとしたい。

(他に質疑なし)

(4) 市立幼稚園に関するアンケートの集計結果について

委員長 事務局に説明を求める。

学校教育課長 現在、市立幼稚園に通園している保護者を対象に、教育・保育サービスにかかる状況について調査し、今後の幼稚園運営やサービスの向上に資することを目的に、平成27年12月9日(水)から12月16日(水)を期間として市立幼稚園に関するアンケートを実施したので、その結果を速報値として報告するものである。

配布数及び回答数については、配布数258、回収数237、回収率は92%であった。

アンケートの内容としては、問1では市立幼稚園への入園理由、問2では満足度、問3では問2で「やや不満」、「不満」と答えた理由について伺った。

問1の市立幼稚園への入園理由では、金銭的負担が少ないとの回答が一番多かった。問2の満足度では、「満足」39%、「やや満足」43%で併せて82%であった。問3の「やや不満」、「不満」と回答した理由としては、預かり保育の実施、3歳児保育の実施という回答が多かった。また、幼稚園や子育て全般に関する意見としては、預かり保育に関するご意見が一番多く、「満足」、「やや満足」と回答した方からも多くの意見が寄せられた。個々のご意見は別表にまとめてありますので、後程確認いただき1月定例会にご意見を伺いたい。

委員長 ただいまの説明について委員に質疑を求める。

委員長 このようなアンケートは初めて実施したのか。

教育部長 公立幼稚園の運営についてのアンケートは例年実施しているが、今回、幼保連携の関係もあり、本市の幼稚園教育の現状についての率直なご意見を知るべく、併せてアンケートを実施したものである。

山口委員長

職務代理者 給食の提供を望む意見も多いようだが、提供することは可能なのか。

教育部長 課題はいくつかあるが、現給食センターでも対応することは可能であると思う。他の市町村でも取り組んでいる事例があると聞いているが、実施するには体制も含めて相当慎重に検討していかななくてはならないと考える。あくまでも可能性はあるということである。

山口委員長

職務代理者 給食センター整備計画には、幼稚園への給食提供は入っていないのか。

教育部長 計画には入っていない。

教育部次長 給食については、現給食センターでの対応は可能と思われるが、メニューやカロリーの問題と併せて、提供するにあたって配膳室等施設改修も必要となるので、相当の準備期間を要すると考える。

山口委員長

職務代理者 認定こども園では可能となるのか。

教育部長 新たな施設の建設段階から対応すれば可能である。

委員長 市立幼稚園を選んだ一番の理由として、金銭的負担が少ないとある。

教育部次長 様々なご意見がある中で、少数意見ではあるが幼児教育の場として市立幼稚園は残して欲しい。その中で今井幼稚園の耐震化の問題もあるので、1園だけでも残していただきたいとのご意見があった。

教育長 このアンケートでは、通常のアンケートでは出てこない貴重な意見が沢山ある。アンケート結果を幼稚園も見てもらい、改善に役立てていただきたい。

教育部長 先程、森田次長より11月招集袖ヶ浦市議会での一般質問について報告があったが、励波議員から子育て支援体制の充実という大きな括りの中で質問があり、現在、保育所への入所待ち児童が74名いて切実な問題であるとの指摘があった。

そのような問題が生じている中、市では待機児童解消に向け取り組んでいかなくてはならない現状にあり、幼保連携については、9月定例会より継続して説明・協議してきたところである。慎重に検討していく案件であるが、待機児童の状況にも配慮いただき、今までの説明や総合教育会議での協議内容等を踏まえ、また、今回のアンケート結果から保護者の考え方を確認したうえで、教育委員会としての考えを結論付けていかなければならないと考えている。

山口委員長

職務代理者 国の子育て施策としては、認定こども園を積極的に前面に押し出してくるのか。幼稚園は幼稚園、保育所は保育所として押し出してくるのか。国の動向は掴んでいるのか。

教育部長 国ではさらなる子育て環境の充実を推進しているが、それが保育なのか幼児教育なのか掴めていない。もう少し注視していく必要があると考える。

教育部次長 幼保連携の中でも認定こども園の制度を説明しているが、保育指針や教育要領を統合したものが認定こども園となっているので、その方向で国は考えているのではないかと思う。

山口委員長

職務代理者 認定こども園は、待機児童の解消という視点からの発想だと思う。本来の子どもの教育、子どもの保育を考えたとき、基本的に相交えないものだと考える。文部科学省では地域の教育力、地域との関わりを幼稚園でも推進するよう打ち出しているが、民間幼稚園や保育所、認定こども園で実施することはできないと思う。そういう視点からも公立幼稚園の存在価値はあり、地域の教育力のためにも公立幼稚園の存続は必要だと考える。

教育長 国の方で認定こども園を推し進めているといっても、現在のデータで認定こども園は全国でまだ7%である。待機児童が多い、今井幼稚園の耐震化という市の事情もあるが、今まで推進してきた幼児教育の考え方がその中に取り込まれていってしまうということは、冷静にしっかりと考えるべきだと思う。

認定こども園では全ての問題が解消でき、どういう形でも受け入れ可能であるとされているが、幼稚園単独で行っている幼児教育が認定こども園でできるかという疑問である。子どもを預けるところがないという状況が解消された時に、私立幼稚園があり、公立幼稚園があり、認定こども園もあるとしたら、保護者はどのような選択をするのか。

袖ヶ浦市が今一番にやらなくてはいけないのは、待機児童の受け入れ先をどうするかである。その解消策として認定こども園を打ち出しているが、それが本当に我々の思っているような幼児教育を推進できるのか、幼稚園側に立っている人間として、責任のある判断をしていかななくてはならないと考える。先般の総合教育会議でも話したが、まず初めにカリキュラムを作らなくてはならないと考える。カリキュラムは机上の論であるが、しっかり立ち上げ先行して始めていかないと現実的に難しいと考える。

委員長 子どもの人数は年によって増減が生じるものである。将来を見据え一過性のものとならないよう、充分検討する必要があると考える。

(他に質疑なし)